

水道事業の決算概況

●令和6年度決算 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 業務量

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
行政区域内人口	人	112,438	113,432	113,656
給 水 人 口	人	104,012	104,890	105,032
給 水 戸 数	戸	50,933	50,548	49,904
普 及 率	%	92.5	92.5	92.4
一日最大配水量	m ³	7月9日 37,485	6月19日 36,959	6月29日(※) 37,674
施 設 能 力	m ³ /日	60,500	60,500	60,500
年間総配水量	m ³	12,400,060	12,397,576	12,576,375
年間総有収水量	m ³	11,543,108	11,527,066	11,665,540
有 収 率	%	93.1	93.0	92.8

※夏季最大量です。
令和4年度の年間最大量は、凍結災害に伴う漏水が大きく影響した令和5年1月25日の43,316m³です。

2. 建設改良事業 (金額:税込)

(1) 施設改良費
老朽管の布設替工事等、水源地及び増圧ポンプ所の施設整備を行いました。

予算額 1,319,578,500円
決算額 874,463,268円
(うち令和5年度繰越分 287,513,600円)

[内訳]
＜配水管布設替等工事＞
老朽管の布設替工事[6,160.6m(令和5年度からの繰越工事[2,717.1m]を含む。)]等

決算額 752,919,868円
(うち令和5年度繰越分 279,907,100円)

＜施設整備工事＞
人丸水源地No.2・5送水ポンプ取替工事、上右田水源地電気室空調設備更新工事等

決算額 121,543,400円
(うち令和5年度繰越分 7,606,500円)

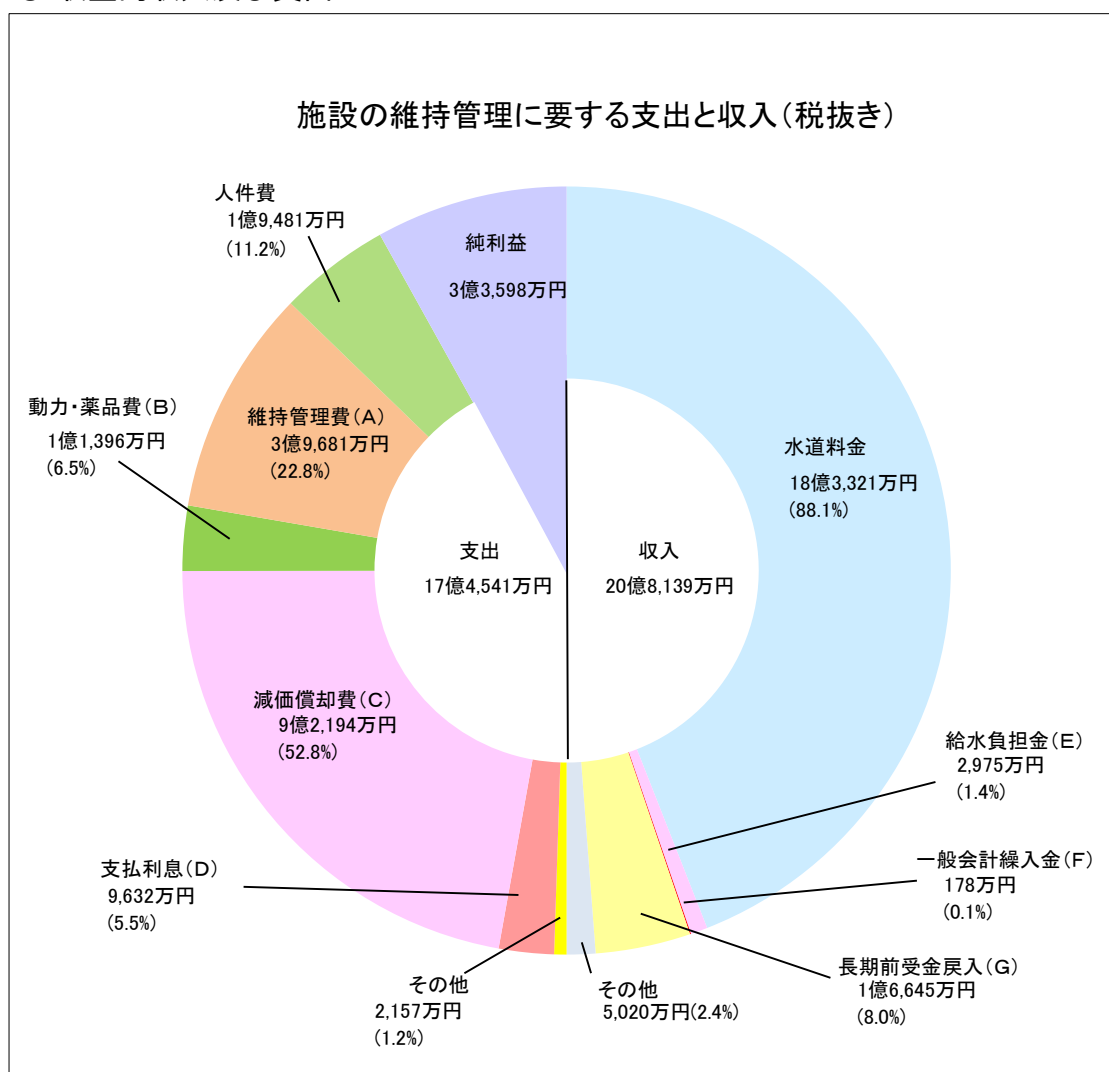
3. 収益的収支の状況(損益計算書)

収益的収支は、水道水を各ご家庭などにお届けするために必要な支出と、それを賄うためにお客様からお支払いいただいた水道料金などの収入のことで、損益計算書と同一の内容を示しており、一会計期間(令和6年度は令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の経営成績を表しています。

令和6年度の収支を前年度と比較すると、水道料金や給水負担金が増えたことにより収入が増加した一方、支出も維持管理費や減価償却費などが増えたことにより増加しました。

結果として、令和6年度決算(税抜)は、収入が20億8,139万円に対して、支出が17億4,541万円となり、差し引きの純利益は3億3,598万円となりました。

○ 収益的収入及び支出



維持管理費(A): 施設の維持管理費、物件費及び検針、水道料金徴収などに要した費用

動力・薬品費(B): 水源地やポンプ所などで必要な電気料金、薬品費

減価償却費(C): 水道施設などの固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額

支払利息(D): 施設建設などに要した借入金の支払利息

給水負担金(E): 新規の給水申し込み時などにいただく水道施設拡充のための収入

一般会計繰入金(F): 繰出基準に基づく市からの一般会計繰入金

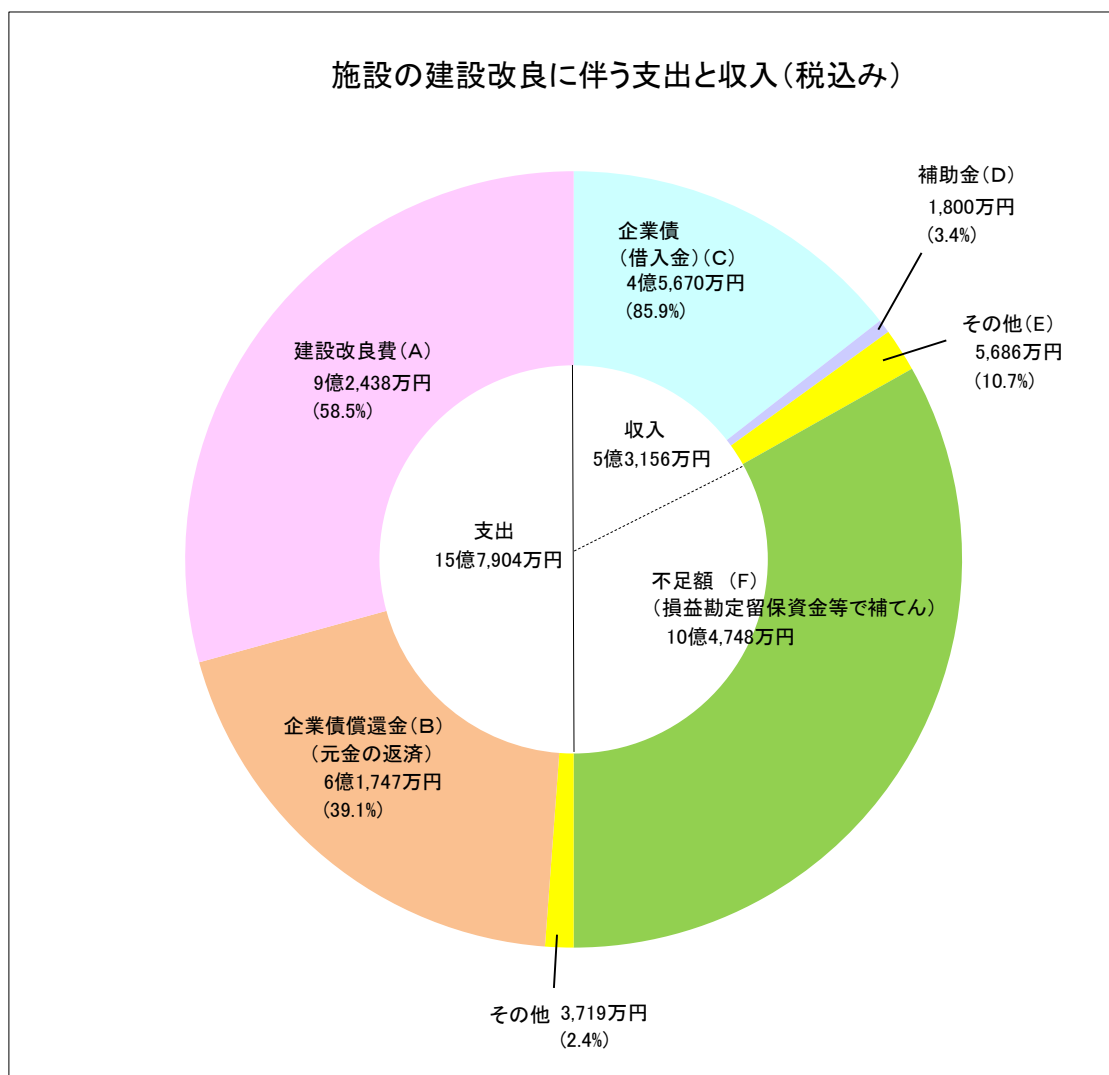
長期前受金戻入(G): 償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化した額

4. 資本的収支の状況

資本的収支は、水道施設の整備などのために必要な支出と、それに対する国などからの借入金（企業債）等の収入のことです。

令和6年度決算（税込）は、収入が5億3,156万円に対して、支出が15億7,904万円となり、不足額10億4,748万円は損益勘定留保資金などの内部留保資金で補てんしました。

○ 資本的収入及び支出



建設改良費 (A)：水道管の新設、布設替、施設更新などの経費

企業債償還 (B)：国などからの借入金の元金返済金

企業債 (C)：国などからの借入金

補助金 (D)：国からの補助金

その他 (E)：消火栓新設などの工事負担金、下水道工事などに伴う水道管移設負担金及び繰出基準に基づく一般会計からの出資金

不足額 (F)：資金不足の補てん額（減価償却費を主とする内部留保資金）

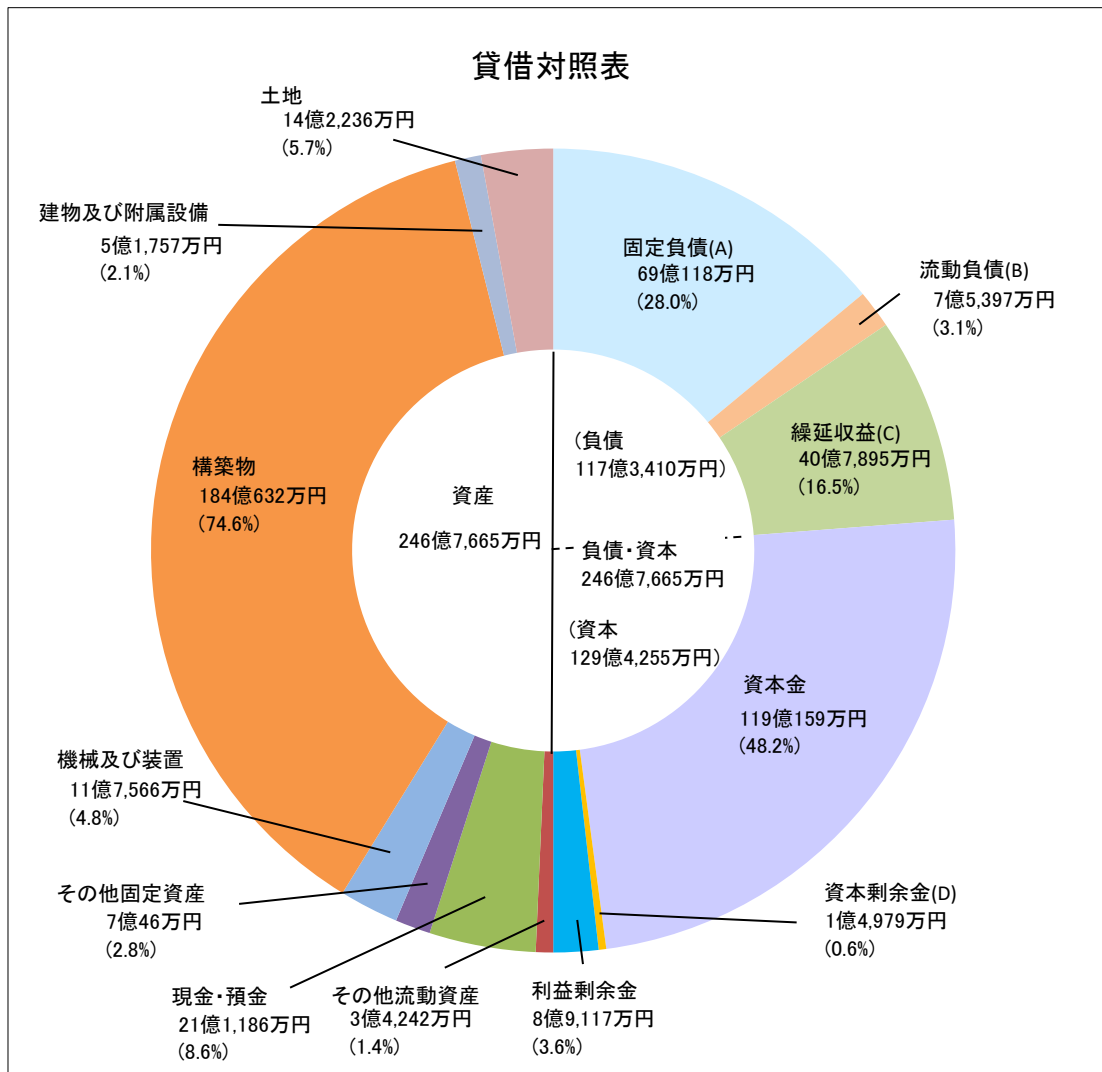
※収入額は、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額を除く。

5. 貸借対照表

貸借対照表は、資産、負債及び資本の状況により、決算日（令和7年3月31日）における財政状態を表すものです。

令和6年度決算では、総資産246億7,665万円に対して負債総額117億3,410万円、資本総額129億4,255万円となりました。

資産の主なものは、各家庭に水道水を送り届けるための配水管などの構築物で、資産全体の約75%を占めています。また、負債・資本では、資本金が全体の約48%、企業債などの固定負債が28%を占めています。



固定負債(A): 支払期限が1年以上後になる企業債などの長期借入金や1年を超えて使用される長期性引当金など

流動負債(B): 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期性引当金など

繰延収益(C): 建物など、償却資産を取得する際に財源として過去に交付を受けた国庫補助金など

資本剰余金(D): 土地など、非償却資産を取得する際に財源として過去に交付を受けた国庫補助金など

●経営の仕組み

本市の水道事業は、「地方公営企業」として経営しており、その運営に必要な経費を原則としてお客様がお支払いいただく水道料金で賄う「独立採算制」により事業を運営しています。

各ご家庭などに安心・安全な水道水をお届けするためには、水源地や配水池、配水管など、施設の建設や改良が不可欠で、そのためには莫大な資金が必要となります。この資金の大部分は、国などからの借入金（企業債）で調達しており、毎年借入金を返済しながら事業を運営しています。

●財政状況

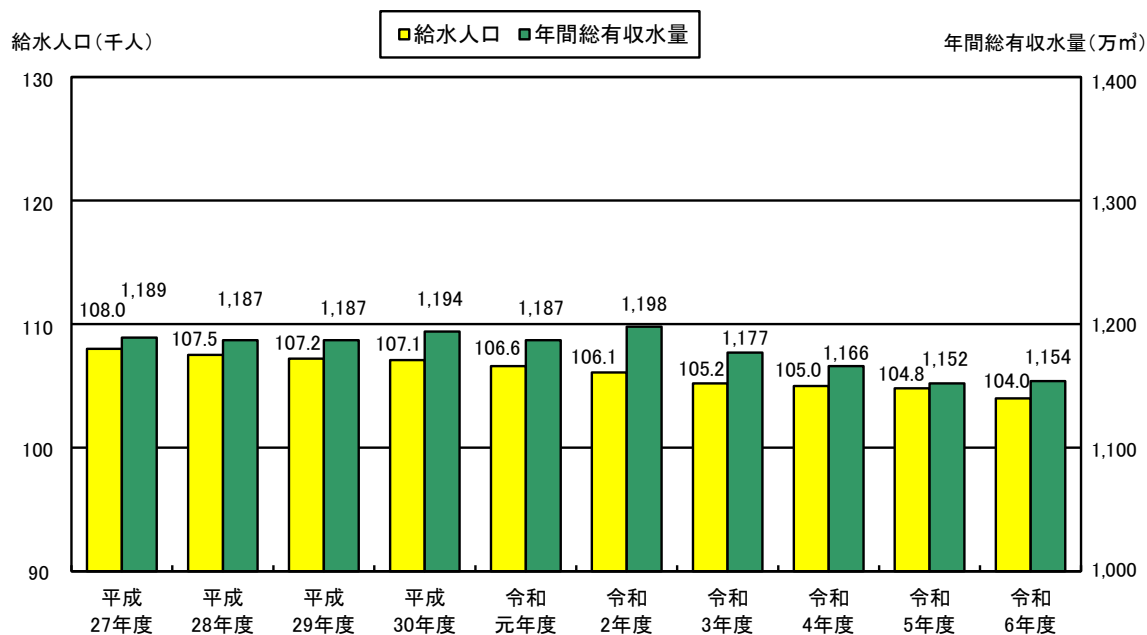
本市の水道事業は、人口減少や節水型社会の進展等の影響を受けて、事業運営の根幹をなす水需要が減少し、給水収益の減少傾向が続いています。また、近年の大幅な物価高騰等により施設の維持管理費をはじめとした支出は膨らみ、経営状況は年々厳しさを増しています。

このような中で、経費の節減や経営の健全化推進により、計画的な施設更新を行ってまいりますが、金利の上昇による企業債償還の負担増加が懸念されるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれることから、今後も経営基盤の強化に努めます。

●給水人口及び年間総有収水量の推移

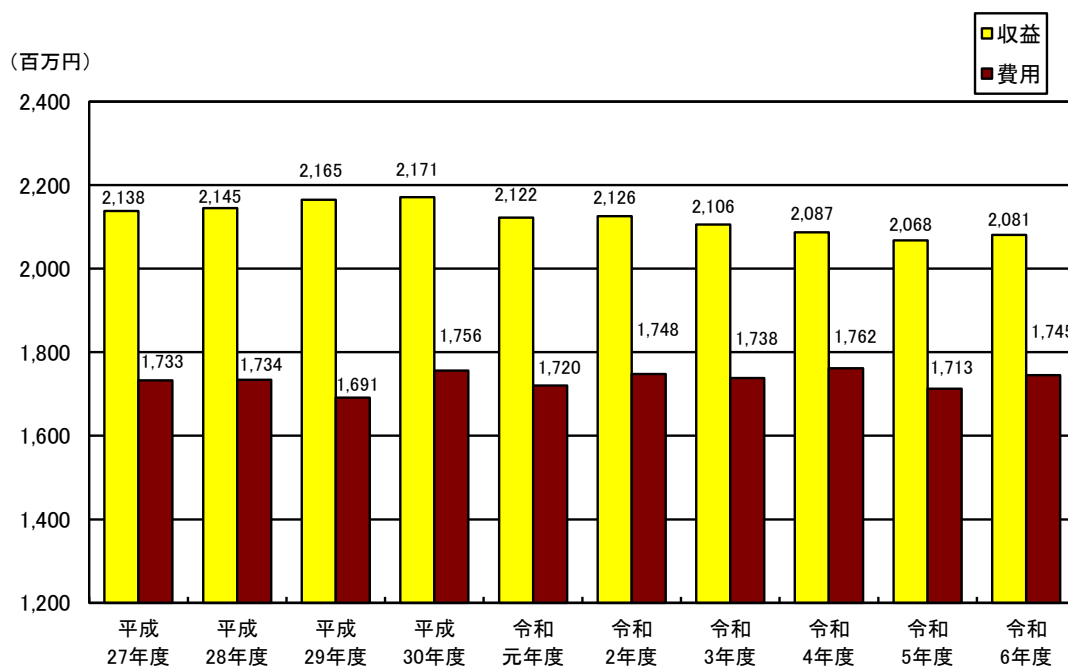
本市の給水人口は、市総人口の減少などが影響し減少しており、給水人口の減少に伴い、年間総有収水量（※１）も減少傾向にあります。

（※１）有収水量…水道料金収入の対象となる水量



●水道事業収益及び費用の推移

収益は、給水収益や給水負担金などの増加に伴い、前年度に比べ増加しています。
また、費用についても減価償却費などが増えたことなどにより前年度に比べ増加しています。



●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は送水管等の水道施設の整備に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。
企業債の残高は減少傾向にありますが、今後は物価の高騰に伴う工事費の増加により企業債の借入額の増加に伴い、残高も増えていくと見込んでいます。

(百万円) 企業債残高

